



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社SUMCO 上場取引所 東
 コード番号 3436 URL <https://www.sumcosi.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役 会長兼CEO（氏名） 橋本 真幸
 問合せ先責任者（役職名） 広報・IR室長（氏名） 小森 隆行（TEL） 03-5444-3915
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月4日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	205,372	3.6	7,457	△64.2	4,720	△76.9	3,081	△75.6
2024年12月期中間期	198,273	△10.1	20,822	△55.5	20,441	△57.9	12,614	△74.6

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 2,059百万円(△93.7%) 2024年12月期中間期 32,564百万円(△50.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	8.81	—
2024年12月期中間期	36.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,161,774	655,883	50.7
2024年12月期	1,172,683	657,236	50.5

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 589,540百万円 2024年12月期 592,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	15.00	—	6.00	21.00
2025年12月期	—	10.00			
2025年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点において、2025年12月期期末の1株当たり配当金については未定であります。

3. 2025年12月期第3四半期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第3四半期(累計)	306,300	3.2	3,900	△87.0	△1,300	—	△2,500	△6.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、翌四半期累計期間の業績予想を開示する方針としております。詳細は添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページの「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	350,175,139株	2024年12月期	350,175,139株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	462,718株	2024年12月期	467,118株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	349,709,341株	2024年12月期中間期	349,693,522株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(配当についての特記事項)

現時点において、2025年12月期期末の1株当たり配当金については未定であります。当該予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年8月7日に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間における半導体市場は、AI用データセンター向けの需要が好調な一方で、民生・産業・自動車向けの需要回復は鈍い状況が続いております。

300mmシリコンウェーハ市場は、引き続きAI用の先端品向け需要は堅調でしたが、先端品以外は顧客の在庫調整の影響が続いております。200mm以下につきましては、依然として低調な出荷が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により、先端品の高シェアの維持に努めてまいりました。また、AIを活用した生産性向上などコスト競争力の強化を推進してまいりました。

さらに、事業構造改革の一環として需要の低迷が続く200mm以下の生産体制の見直しに着手し、効率化と収益改善に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高205,372百万円、営業利益7,457百万円、経常利益4,720百万円、親会社株主に帰属する中間純利益3,081百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年度第3四半期連結会計期間におけるシリコンウェーハ需要は、300mmはAI用を中心とする先端品が引き続き好調ですが、先端品以外は顧客の在庫調整が続くと予想しております。200mm以下につきましては、最終製品の需要が弱く低調な出荷が続く見通しです。

当社グループでは、事業構造改革を進め、収益改善に努めてまいります。300mmについては、半導体の技術革新が加速する中で、新工場の確実な立ち上げと既存工場の製造設備の近代化を進め、先端品の需要拡大へ俊敏に対応してまいります。200mm以下の生産体制再編については、状況を十分に見極め、適宜実行してまいります。

また、地政学的リスクや各国の政策が市場環境へ与える影響、とりわけ米国の関税政策による半導体を搭載する最終製品需要への影響について注視してまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、翌四半期累計期間の連結業績予想のみを開示する方針としております。

以上に基づき、2025年12月期第3四半期(累計)の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

2025年12月期第3四半期(累計) 連結業績予想(2025年1月1日～2025年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	306,300	3,900	△1,300	△2,500	△6.91
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前年同期実績 (2024年12月期 第3四半期 連結累計期間)	296,664	29,974	26,003	16,259	46.50

(注1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注2) 2025年12月期第3四半期(7月～9月)の為替前提は、1米ドル=145円を前提としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,181	65,914
受取手形、売掛金及び契約資産	92,549	86,326
有価証券	8,490	15,000
商品及び製品	25,750	24,219
仕掛品	28,959	27,826
原材料及び貯蔵品	178,559	186,258
その他	13,665	12,843
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	435,143	418,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	145,623	155,779
機械装置及び運搬具(純額)	140,561	204,196
土地	22,549	22,689
建設仮勘定	378,007	312,910
その他(純額)	5,607	5,702
有形固定資産合計	692,350	701,277
無形固定資産		
その他	7,333	6,949
無形固定資産合計	7,333	6,949
投資その他の資産		
投資有価証券	2,453	2,715
長期前渡金	22,262	20,194
繰延税金資産	9,303	8,587
その他	4,137	3,957
貸倒引当金	△299	△285
投資その他の資産合計	37,856	35,168
固定資産合計	737,540	743,395
資産合計	1,172,683	1,161,774

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,028	33,529
短期借入金	41,628	37,328
リース債務	112	107
賞与引当金	2,176	1,534
未払法人税等	5,316	2,852
その他	82,372	65,681
流動負債合計	163,636	141,034
固定負債		
長期借入金	312,043	326,952
リース債務	170	133
株式報酬引当金	131	123
退職給付に係る負債	23,278	22,647
その他	16,187	15,000
固定負債合計	351,810	364,856
負債合計	515,447	505,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,034	199,034
資本剰余金	85,543	85,653
利益剰余金	277,812	278,792
自己株式	△923	△914
株主資本合計	561,467	562,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△1,170	-
土地再評価差額金	2,885	2,846
為替換算調整勘定	28,988	24,117
退職給付に係る調整累計額	△56	10
その他の包括利益累計額合計	30,647	26,974
非支配株主持分	65,121	66,342
純資産合計	657,236	655,883
負債純資産合計	1,172,683	1,161,774

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	198,273	205,372
売上原価	160,101	168,070
売上総利益	38,172	37,301
販売費及び一般管理費	17,349	29,844
営業利益	20,822	7,457
営業外収益		
受取利息	1,060	890
受取配当金	0	0
受取保険金	758	1,325
助成金収入	362	716
その他	436	371
営業外収益合計	2,618	3,304
営業外費用		
支払利息	1,101	1,349
為替差損	323	3,643
その他	1,574	1,047
営業外費用合計	2,999	6,041
経常利益	20,441	4,720
税金等調整前中間純利益	20,441	4,720
法人税等	5,905	1,398
中間純利益	14,536	3,322
非支配株主に帰属する中間純利益	1,921	240
親会社株主に帰属する中間純利益	12,614	3,081

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	14,536	3,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	1,170
土地再評価差額金	-	△39
為替換算調整勘定	17,417	△2,469
退職給付に係る調整額	610	75
その他の包括利益合計	18,027	△1,262
中間包括利益	32,564	2,059
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26,093	△443
非支配株主に係る中間包括利益	6,470	2,503

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。当中間連結会計期間において本制度に関連する信託から対象者に対して当社株式4,400株を交付した結果、自己株式が8百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が914百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表へ与える影響はありません

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる前年中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項に定めるグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しないことができる取扱いを適用しております。